MOVE the NEXT 動かす、次代。広げる、未来。

JIMHニュース

第５号

巻頭言

新任のご紹介

第13回定時総会

2021年度事業計画

機種別部会･全体勉強会

第11期マテハン塾　基調講演・特別講演

新入会員企業紹介

イベント出展案内

JIMH

ウイズコロナ見据えた活動で新たな物流価値創出を

一般社団法人 日本物流システム機器協会
会長　下代　博

皆様、ご健勝のことと存じ上げます。JIMHニュース第5号の発行にあたり、ご挨拶申し上げます。

本年5月の当協会第53回理事会におきまして、会長に選任されてから5カ月を数えます。その間も全国規模で非常事態宣言並びに、まん延防止等重点措置が実施されたこともあり、皆さま方に、直接お会いできなかったことは誠に残念に思います。但しそうした中でも、リモート会議を利用して運営幹事会や各種部会・委員会などを開催されたこと、事務局においては、日々協会運営に尽力していただいていますことに対して深く感謝申し上げます。またこの期間、新たに入会していただきました企業6社様にもこの場をお借りしまして、御礼申し上げたく存じます。

上半期を振り返り

2021年度上半期を振り返りますと、ご存知の通り国内はコロナ禍を被った状態が続きましたが、2月中旬から始まったワクチン接種は、多少の遅滞や混乱はあったものの接種率が日々拡大しており、感染状況についても、全国的に新規感染者数の減少が続いています。明るさもうかがえますが、ウイズコロナの生活様式や勤務形態、経済活動を見据えておかなければならないと考えます。

一方、当協会活動においては、本年度事業計画に則り各種事業に取り組んでいただいております。直近では、教育・研修事業の一環としている「マテハン塾」がスタートしました。この講座の参加者は以前から若手・中堅社員の方が多かったと思いますが、今年は特に、新型コロナ感染拡大対策の影響を受けて企業内での研修が思うようにいかないことから、入社1・2年生といった人たちが多く参加されているようです。日本で唯一となるマテハン講座を通じて、若い人たちに、マテハンに必要な専門知識 やノウハウを広く取得していただき、「マテハン管理士」として活躍していただければと思います。

また、統計部会に関わるところでは、8月末に日本ロジスティクスシステム協会から「2020年度　物流システム機器出荷統計」が発表されました。総売上において、2019年度と比べてマイナス0.8%とほぼ横ばいとなったものの、3年連続で5,000億円を超える額となっており、高い水準で継続する結果となっています。今後、統計部会にてフォークリフトなどを含めた、より広義なマテハンシステムの生産額を示す「マテハンシステム統計調査報告書」を12月末に発行する予定とのことを聞いております。

社会インフラとしての役割をより強固に

私たちの携わる物流システム機器は、自動化・省力化をキーワードとして、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足への対応、事業継続計画（BCP）の推進、物流価値の向上などを具現化する、社会インフラとして位置付けられるようになりました。今後は、ニューノーマルの広がりから、デジタルトランスフォーメーション（DX）が加速され、非接触・非対面を実現するためのニーズが高まるであろうと思います。そうした課題解決のため、各種ロボットとの協調・協働や人工知能（AI）の活用、モノのインターネット（IoT）への対応など技術導入を加速し、新たな物流価値を創出していくことが物流システム機器業界に期待されています。

その期待に応えるため、JIMHはこれからも社会・産業界への貢献と当業界の発展を目指し、たゆまぬ努力を続けて参りたいと考えますので、皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

以上

新規役員ご挨拶

スピード感持って共通課題解決し、力強く発信を

一般社団法人
日本物流システム機器協会　副会長
株式会社IHI物流産業システム
代表取締役社長　笠　俊司

この度、日本物流システム機器協会の理事に就任いたしました笠でございます。

現在、コロナ禍からの回復途上にある世界経済は、引き続き大きな打撃を受けており、半導体不足に起因する機器サプライの不透明感も増している状況となっております。また、米中経済摩擦で顕在化した大国間の競争は、世界経済に引き続き影を落としており、地政学的に渦中に置かれる日本にとっても、大きな影響を受けざるを得ないと考えております。

更にコロナ禍からの脱却の切り札と考えられていたワクチン接種の進展も、変異種の出現など、引き続き闘いが続いており、世界的に見ても、まだら模様の回復が続く、深刻な状況が続いています。

こうした状況の中、わが国の物流システム機器業界においては、生産、物流現場での自動化、省力化推進に加えて、経営のグローバル化やSDGs、ESGといった持続可能社会の一員としての取り組み、働き方改革への対応等が求められています。

このような共通課題の解決に、当協会としてスピード感をもって取り組み、業界としての発信も力強く行っていく必要が有ると考えております。また、会員各社のニーズやウォンツに応える取り組みを的確に展開することも最も重要と捉えており、当協会の運営を円滑に、有効に進められるよう、微力ではございますが取り組んでまいりたいと思います。

引き続き、皆様のお力添えを賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

ワンチームで業界のさらなる飛躍をめざして

一般社団法人
日本物流システム機器協会　理事
公益社団法人
日本ロジスティクスシステム協会
専務理事　寺田 大泉

この度、日本物流システム機器協会の理事に選任されました寺田（てらだ） 大泉（たいせん）でございます。

私は、30数年前に、我が国経済の発展を目的とした社団法人の職に就き、以来、for others（自分以外の人のために）という思いで、公益活動に従事して参りました。

物流システム機器について、社会的な認知と期待がこれまで以上に高まっている中、協会活動に参画させていただくことができ、大変うれしく思っております。

今、人々の暮らしを支える物資の流通について、さまざまな困難を克服し、DXにより社会を変革することが求められています。

立ちふさがる多くの課題は、企業と企業の間、業界と業界の間、行政や社会との間にあります。課題を解決するためには、利害関係者が相互の信頼感を醸成しつつ、共通の目標を持ち、目標に向かって役割を分担し、知恵を絞って行動する、というチームプレーが大切なのではないか、と思っております。楕円球を追いかける団体競技のように。

私、遠い昔にラグビーをしておりまして、当時の様子と、チームで活動する業界活動の重要性とが重なって思い起こされます。もっとも、体を動かすことといえば、今は水泳やゴルフばかりで、仕事以外のチームプレーは縁遠くなってしまいましたが。

JIMHが、物流システム機器をめぐる課題を解決し業界を発展させることを通じて、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、微力ながら協会活動のために尽力して参ります。

皆さまのご支援を、よろしくお願い申しあげます。

第13回　定時総会

新型コロナウィルス感染症を考慮しWEB開催で実施
2021年度の事業計画案を承認

新型コロナウィルス感染症を考慮しWEB総会を開催

5月26日㈬に第13回定時総会を開催しました。

今年度も、新型コロナウィルス感染症の蔓延が収束せず、厳しい社会情勢が継続する中、2021年4月25日には3回目となる「緊急事態宣言」が発令。当初5月17日までとされた宣言期間も結果的に5月末まで延長され、5月26日の定時総会開催日は宣言期間中という状況になりました。

全国各自治体に於いても、まん延防止等重点措置から緊急事態宣言への変更や、新たに追加措置となるなど感染拡大は収まらず、総会ならびに懇親会への会員の皆様へのご出席については、断念せざるを得ない状況と判断。総会および総会終了後の新会長のご挨拶については、Zoom会議システムによるWEB開催にて実施。総会議決については事前の総会資料のご送付と正会員からの議決権行使書のご返送によるご承認形式とし、昨年度同様、最少人数での総会開催と致しました。

総会は定刻に事務局長が定足数の確認を行い、当協会会員の内、議決権を有する正会員51名中、WEB出席の正会員数が議決権行使書の提出を含め45名で、出席が過半数に達し定款第15条の規定により当総会は成立、総会の議長は定款第14条の規定により土田会長に務めていただくことを報告。土田会長が、挨拶を行い総会の開会を宣し議案審議に移りました。

＊

1. 定時総会議案ならびに経過について

■第1号議案：『2020年度事業報告書および収支決算報告について』は、事務局より、2020年度の事業報告、部会・委員会活動について、続いて収支決算報告書の貸借対照表、収支決算書の内容説明がなされました。

また、監事作成の監査結果が適法かつ正確に処理されていることを認めた旨の監査報告書、および外部監査として顧問税理士廣野先生作成の監査結果が適法かつ正確であることの証明書が提出されている報告がなされ、書面による議決権行使を含め、承認されました。

■第2号議案：『2021年度事業計画書（案）および収支予算（案）について』は、事務局より、2021年度事業計画（案）について説明がなされ、機種別委員会は、2021年度から保管系、搬送系を一本化。新たに「設備系委員会」を発足し、情報系委員会との2委員会体制とすること。また展示会事業は、10月開催の「国際物流総合展 第2回INNOVATION EXPO」、および2022年3月開催予定の「2022国際ロボット展」に於いて日本ロボット工業会及び日刊工業新聞社との併催事業でゾーン出展を計画していること等々、各事業の説明がなされました。

続いて収支予算（案）について説明がなされ、書面による議決権行使を含め、異議なく承認されました。

■第3号議案：『定款第19条、20条に基づく理事の選任について』は、事務局より本総会終結時において、全理事11名が任期満了となり、9名の理事は再任、残る2名の理事については、株式会社IHI執行役員 土田 剛氏、（公社）日本ロジスティクスシステム協会 専務理事 橋爪 茂久氏退任に伴う後任として、株式会社IHI物流産業システム 代表取締役社長　笠 俊司氏、（公社）日本ロジスティクスシステム協会 常務理事 寺田 大泉氏の2名を新理事として就任いただくことについて承認を賜りたい旨の説明がなされ、書面による議決権行使を含め、異議なく承認されました。

2. 2021年度の新役員体制について

第13回定時総会において、これまで2期4年間、会長として協会を支えていただいた㈱IHI 土田 剛氏が退任されたことを受け、総会終了後に第53回理事会を開催。総会後の会長、副会長人事について、下代理事を会長として、大庫理事、村田理事、笠理事の3名を副会長として推薦。全会一致で承認がなされ2021年度の新役員体制がスタートしました。

2021年度事業計画

新型コロナウィルス感染症に考慮しつつ着実に事業活動を実施。
新たな展示会事業も推進

2021年度事業計画に基づく活動計画概要

1. 事業活動および部会・委員会活動

1）教育・研修事業（教育・研修部会活動）

2021年度も継続して「マテハン塾」を開催する。開催時期は新型コロナ感染症対策を考慮し、前年度同様、本講座前期・後期ともそれぞれ通常年より約3か月遅らせ9月から実施。短期集中講座は、東京・大阪とも昨年とほぼ同様のスケジュールで開催する。

第11期マテハン塾
開講の様子

2）展示会事業（展示会事業推進委員会活動）

会員企業へのサービス向上の新事業として「国際物流総合展」とは別に2022年3月開催予定の『2022国際ロボット展』内にAIやIoT等の最新技術とマテハンを融合させた「マテハン・ロボットゾーン」の併催を企画し出展する。

3）海外交流（グローバル部会活動）

新型コロナウィルス感染症の影響による4極の調整により2021年度の海外交流は断念。2022年9月『国際物流総合展2022』に合わせ日本がホスト国となり「4極会議（WMHA）」および「日中物流技術交流会」の開催を計画する。また、タイとの交流についてもタイに於ける展示会出展を目指し調査を継続する。

4）先端技術情報の収集（技術部会活動）

これまでの「ロボット革命イニシアティブ協議会」に加え、新たに「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」に参画し、適宜会員企業への情報発信と情報収集を行う。また、新型コロナ禍終息後に、物流ロボット研究会の開催を検討する。

5）マテハンシステム統計調査報告書の発行（統計部会活動）

（公社）日本ロジスティクスシステム協会（JILS）の協力により、「2021年度物流システム機器生産出荷統計」および「2021年度物流システム機器受注調査レポート」をとりまとめて発行する。また、所管官庁である経済産業省 産業機械課ならびに物流関連団体の協力のもと独自に『2020年版マテハンシステム統計調査報告書』を発行する。

6）協会広報事業（広報委員会活動）

会員企業の皆様に向け広報誌『JIMHニュース』の発行を継続する（2回/年）。また、㈱流通研究社「月刊マテリアルフロー」誌に『JIMH News』を連載し協会活動を広報。協会PR動画の制作（更新）等も企画する。

7）機種別部会および設備系、情報系各委員会活動の実施

機種別部会では、行政外郭団体や業界のオピニオンリーダーを招聘し勉強会を隔月にて開催。機種別委員会は、2021年度から保管系、搬送系を一本化し「設備系委員会」を発足。情報系委員会と共に、勉強会・研修会を企画・実施。また、新型コロナウィルス感染状況を踏まえ工場・物流施設等の見学会を企画する。

8）建設業法対策ワーキンググループ

2021年度は、前年度に引き続き1回/月にてWGミーティングの開催を継続し、活動のベースとなるコンセプトの確立とマテハン機器の定義の周知、および物流業界に於けるマテハン機器の重要性の訴求などを検討。2022年5月を目途に国土交通省に対し「要望書」を提出すべく活動する。

9）関連省庁や関連団体との交流及び協力

経済産業省、国土交通省等の行政施策への支援・参画、国内関連団体との共催事業の企画・検討を推進する。

2. 運営体制の強化（運営幹事会の開催）

協会業務執行の決定を担う理事会の開催および事業運営の円滑実施を目的、月次で運営幹事会を引き続き開催。より綿密な事業判断と理事会運営支援を行う。

第2回　機種別部会・全体勉強会

産業用電機機械を提供する
日立産機システムが各種製品を紹介

産業エンジニアリングでロボティクスにも注力

2021年度の第２回機種別部会・委員会が７月８日、中央区銀座の銀座ユニーク貸会議室にて開催され、運営幹事会の内容報告に続いて全体勉強会となりました。

㈱日立産機システムによる講演のタイトルは「自動化・省人化をご検討の方への日立産機システムのご紹介」。冒頭、同社産業ソリューション営業部関東ソリューショングループ主任の伊藤彰記氏による講演（タイトル写真）の要旨は、以下の通りです。

＊

「当社は、日立グループ中で、産業用電気機械を製造するメーカーです。最初にロボティクスソリューションについてご説明します。

当社の産業エンジニアリング事業では、OT（オペレーションテクノロジー）を用いてのロボティクス・デジタルソリューションのラインビルディングを行っています。最近のスマートロジスティクスへの取り組みとしては、知能ロボットによる物流センターへのご提案として、日立グループの傘下となったKyoto Roboticsの技術である3Dビジョンを用いたピッキングの簡素化ソリューションが挙げられます。ビジョンセンサを用いた知能ピッキングコントローラによるマスタレスのデパレタイズを実現しており、これまで搬送時の荷ズレや歯抜け、品種改変での追加ティーチング等々の要因で自動化が困難とされて来たパレットからの段ボール箱の荷下ろしを自動化しており、物流施設内で汎用性の高いシステムとしてご提供しています」

続いて、同社営業統括本部　空圧営業統括部　空圧システム部　空圧システム第一グループ（空気圧縮機・窒素ガス発生装置担当）の金剛寺桃子氏が登壇。講演の要旨は、以下の通りです。

「一口に空気圧縮機といっても、サイズや騒音、オイル使用の有無、等々の差異がありますアモルファススクロール圧縮機の特徴は圧倒的な小ささ・可搬性・省エネ貢献ができることです。モータと圧縮機を一体型にすることで従来品と比較し、はるかに小型にすることが出来ました。また、インバータ制御で省エネに貢献致します。シングルタイプは特に可搬性が高く、オプションの『どこでもエア仕様』はキャスタ・タンク・フィルタ・減圧弁付きで一式を移動可能です。マルチタイプはモータ・圧縮機を2～3セットを内蔵し、必要に応じて1セットのみで省エネ稼働、さらに電気系統に問題がなければ1機が不具合時でも1機が稼働することで全停止の回避も実現します。さらに遠隔監視サービスのFitLiveを標準装備しています」

金剛寺氏の講演の様子

続いて登壇したのは、同社営業統括本部　省力・ソリューション統括部　ホイスト・クレーン第一部　関東グループの小関友美氏。講演の要旨は以下の通りです。

小関氏の講演の様子

「当社では、工場の天井エリア等で用いられるワイヤーロープで吊るロープホイスト、チェーンで吊るチェーンブロック、クレーンサドル等の製品をラインナップしています。ロープホイストは重量物、製造業関連の顧客向けの製品で、電気チェーンブロックはより広範な顧客をターゲットに、標準タイプからインバータ搭載タイプ、無線機搭載タイプまで各種ラインナップしています。インバータホイストの最大のメリットは安全性の向上で、滑らかな加減速で走行時の振れを軽減することで、機械部分への衝撃緩和により消耗部品の長寿命化も実現しています」

第3回　機種別部会・全体勉強会

スマートロジ加速する日本ガイシが第1部
第2部は画像処理をリードするBASLER JAPAN

MHへの実装も期待される各種先端テクノロジー

2021年度の第3回機種別部会・委員会が9月16日、中央区銀座の「NATULUCK 銀座」Room Aにて開催され、冒頭、事務局からのご案内に続いて全体勉強会となりました。当日の勉強会は2部構成で、第1部は日本ガイシ㈱による『スマートロジスティックを加速するBest Practice - NGK の次世代　電源デバイス エナセラ/EnerCera®』、同社執行役員 エレクトロニクス事業本部ADC事業部 事業部長 大和田巌氏による講演（タイトル写真）の要旨は以下の通りです。

＊

「当社は1919年に設立し、電力の需要増大に応えた高品質で信頼性の高いガイシ製造をはじめ、100年の歴史の中でセラミックスを核とした新たな製品を創出し、ナトリウム硫黄電池などの電池事業にも取り組んでいます。

2050年の社会を想定したバックキャスト思考で事業を見つめ直しており、デジタル社会に新たな価値を提供するものが今回ご紹介するEnerCera(エナセラ)です。

これは、キャパシタとリチウムイオン電池の長所を合わせ持った超小型薄型二次電池です。曲げ耐性のある0.45㎜の薄型で切手サイズのエナセラパウチと、ボタン電池形で105℃でも使用可能なエナセラコインの2種類をラインナップしています。

近年輸送に関わる品質管理が重要視される中、エナセラは「設備」「ヒト」「モノ」の見える化によりスマートロジスティックスに貢献します。例えば、設備の故障予兆検知や作業員の健康や位置情報管理、輸送物の各種モニタリングなどの用途に使用できます。

また環境発電や無線給電技術を有するパートナーとメンテナンスフリーIoTデバイスを提案しており、環境負荷低減に向けた世の中の動きに合わせ、従来の使い捨て一次電池に代わる次世代電源デバイスとして持続可能な社会の実現を目指しています。」

＊

休憩を挟んで、全体勉強会の第2部はBASLER JAPAN㈱プロダクトマーケットマネージャー　菅野克俊氏による「物流オートメーションのための画像処理活用トレンド」。講演の要旨は以下の通りです。

菅野克俊氏の講演の様子

「当社はドイツに本社を置く産業用画像処理機器メーカーで、カメラの全世界売上ではシェアNo.1、産業用ビジョンシステムのマーケットリーダーとして業界標準作りにも注力してきています。

アジアではシンガポールに生産拠点を置いて供給体制を構築し、日本では北海道から沖縄まで、セールスとマーケティング、技術サポートを行っています。

製品サービスについては画像撮影、画像転送、画像前処理、画像解析等のカテゴリがあり、特に産業用ビジョンは多岐にわたっているので、ユーザーごとの多種多様な対象物、要望を理解してニーズに合うソリューションを提案できることが当社の強みでもあります。

具体的製品としては、2Dカメラ、3Dカメラ、照明コントロール系、フレームグラバー、ビジョンアクセサリ等々のハードウェアに加え、ソフトウェアも取り扱っており、中でも当社のpylon SDKは、品質を担保しつつ、開発の期間の短期化、開発工数削減を実現できるカメラの画像処理開発アプリケーションです。

適用分野であるFA、医療ライフサイエンス、高度道路交通システム、物流、農業、リテール等々はいずれも高性能、高品質であることが前提で多品種設定、長期供給が必須と、民生品とはアプローチが異なりますので、当社は、画像センサの高性能化、多画素、高速化、高画質化の新技術開発に注力しながら、同時に製品の安定的な長期供給も念頭に取り組んでいます」

第11期マテハン塾　基調講演

未来のMHエキスパートに向け 基本的な姿勢の重要さをレクチャー

システム的思考のMD・MAICアプローチ

9月1日、2021年度のJIMH第11期マテハン塾本講座が、AP東京八重洲通（東京都中央区）で開催されました。基調講演は早稲田大学理工学術院創造理工学部経営システム工学科教授の吉本一穂氏による「MHとシステム思考・管理技術」。概要は以下の通りです。

「まずマテハンの定義ですが『生産拠点や物流拠点内の原材料、仕掛品、完成品のすべての移動にかかわる取扱い』となっています。原材料、仕掛品、完成品などはいわゆるモノで、行為としては移動にかかわる取扱い、つまり積み下ろし、運搬、積み付け、ピッキング、仕分け、荷揃え等と言い換えることができます。

また、サプライチェーンマネジメントですが、これは生産活動と輸配送活動の全体最適化を担って、生産と消費の間2つのギャップを埋める事とだと言われます。具体的には空間的なギャップを埋めるための輸配送、そして時間的なギャップを埋めるための保管です。

経営システム周辺に必要とされる3種類の技術というものがあります。まず固有技術は機械工学、電気工学自動化・制御技術や企業が有するロボティクスのような専門領域の技術です。2番目に、IE（Industrial Engineering）をはじめとする分析・解析技術、真の原因把握技術、プロジェクトマネジメント技術、設計のためのVE（価値工学）等を含んだ調査・問題解決技術があります。3番目の管理技術は品質管理、生産管理、原価管理、物流管理などの基本的な管理技術、専門分野の管理技術がそれぞれ対応しています。

こうした技術が皆さんの周りにはあり、それらを基本的に理解しておかなければ、実際のマテハンの設計や営業にはつながらないのだということを、ぜひ認識していただきたいと思います。エンジニアの業務に必要となるのは、マテハンに関わる技術知識に加えて、システム的思考、調査問題解決技術、管理技術であると私は考えています。

次に構内物流とエンジニアリング業務について述べたいと思います。ここにいらっしゃる方は、施主からの注文や営業の成果としてエンジニアの業務をされるでしょう。私は、エンジニアリング業務の設計のアウトプットは、ISETだと思っています。これはInformation（情報）、System（システム）、Equipment（設備）、Transport Unit（荷姿）の頭文字です。

システムの定義は色々ありますが、私は「物事や一連の働きの目的を達成するために秩序だてた全体的なまとまり」、これを使っています。マテハンを設定、改善する際、あるいは日々の仕事の問題点を解決する際に必要なのはシステム的思考です。システム的思考とは、あらゆる角度要素から物事を分析し、解決策を想像することです。まず何をしなければいけないのかという目標・目的の明確化、次に管理指標（KPI）の統一、標準化、そして全体最適で、この4つがシステマティックな思考のポイントです。

システム的思考の中でも、今世界で応用されているのが、シックスシグマアプローチです。Measure、Analyze、Improve、Controlの頭文字をとってMAICアプローチと言われ、多くの企業で用いられていますが、私はこの6シグマにMissionとDefineを追加して、MD・MAICを推奨しています。

私は、設計にあたって施主Mission目標・目的は何なのか、そして現状の問題点をきちんとDefineすること、ここからスタートしなければ、いい設計はできないと考えています。企業内で標準的なアプローチ、同じ評価項目をもってプロジェクトを進めることの大切さ。これを認識して欲しいと思います。メンバー全員が違う方向を向き、違うアプローチをしていたら物事はまとまりません。手方は、必ずしもMD・MAICでなくても構いません。今、取り組んでいる標準的なアプローチを押し進めて欲しいと思います」

第11期　マテハン塾・特別講演

MH機器ユーザーのメディセオが登壇 業界の構造的課題解決への道のりを講演

日雑卸も抱える巨大メディカル流通グループ

9月1日の開校日は、基調講演に続いて荷主企業による特別講演も実施されました。

㈱メディセオ 取締役 ロジスティクス本部長の若菜純氏による講演「医療用医薬品卸の流通について」の概要は以下の通りです。

「最初に当社メディセオという会社についてご説明させていただきます。

当社は、連結売上高3.2兆円のメディパルグループの中で2.1兆円を占める医療用医薬品等卸売事業の中核を担っております。

国民医療費の中で薬剤費は10兆円に上りますが、メディパルグループはその内4分の1ほどのシェアで、取り扱い商品は約4万点、取引き製薬企業様は約400社あり、国内に14の大型物流センターさらに国内デポを238拠点、配送車両台数は4,000台を超えています。

当社の強みは全国に流通網を持ち、物流と営業がそれぞれの仕事に専念できている点です。2005年に化粧品・日用品卸売会社のパルタックと経営統合し、マテハン業界では有名な山岸十郎氏をむかえ入れた際、「医薬品卸はフルライン化されているので、物流を革新しない限り生き残れない」という指摘をいただき、顧客起点で物流を再構築しました。生産から最終需要者までのサプライチェーンを最適化させる構想をたて、2009年9月に神奈川県の戸塚市に設置した神奈川ALC※によってそれを具現化しました。

※ALC(Area Logistics Center)：医療用医薬品や医療材料等を取り扱う高機能物流センター

神奈川ALCによって、高い納品率・高出荷精度・得意先別梱包・定時配送を実現しましたが、そこからさらに研究を続け、神奈川ALCよりも出荷生産性が5倍高い次世代型ALCへと進化させています。

このALCの高出荷精度や得意先別梱包などは、お得意様の業務効率化に貢献しています。

例えば、「個口スキャン検品※」の導入により、それまで1時間要していた検品作業が1分に短縮され、服薬指導などの本来業務に時間を割いていただけるようになりました。更に、ALCの仕組みを調剤薬局に導入し、在庫品の品切れ防止やヒヤリハット削減、発注時間や緊急配送の削減を実現しました。

※個口スキャン検品：ALCで出荷した納品箱は、全てSCM(Shipping Carton Marking)ラベル管理されており、このラベルを多機能無線端末で読み込むことで、積み込み·荷降ろし·納品時の検品が可能となる

現在はお得意様とタイアップして、人員不足や働き方改革といった問題の解決と同時に、SDGsやESGへ貢献する取組みを進めています。

具体的にはCO_2排出量削減を実現する物流システムの検討、自動化・デジタル化・省人化・省力化を目指した物流センターの構築、標準化・DXに対応できる仕組みの検討、共同物流・協業物流に対応するセンターの構築構想に取り組んでいます。

特に、切出し業務・在庫管理業務・配送管理業務の自動化を研究しており、お得意様の発注や納品を効率化することで、コストを削減する取り組みも行っております。

物流は当社の事業の基本であり、今後も社会に貢献できるよう機能を磨いてまいります。

皆様のご協力と、良いアイデアのご提案をお願いいたします」

2021年以降当協会へ新規入会された企業をご紹介します

【正会員】

シリウスジャパン株式会社

物流現場で稼働する自律走行ロボット

中国スタートアップ企業シリウスロボティクスの子会社で、物流業務の効率化とコスト削減を抱える企業に向けてAMR（自律走行ロボット）とAIoT技術を活用したソリューションを提供しています。また、月額料金でAMRを導入できるRaaS（Robot as a Service）を展開しています。

本社住所：〒135-0044
東京都江東区越中島 2-1-38
問い合わせ：sales-tokyo@syriusrobotics.com　電話番号：03-6240-3056
公式サイト：https://www.syriusrobotics.com

モスカ・ジャパン株式会社

ダブルパレットも経済的に梱包するKVZ-321

バンド掛け技術の先駆者であり、クラス最高のバンド掛け機や荷崩れ防止設備およびバンド資材の製造者です。現場でも実証された特許取得済みSoniXs®超音波技術は、総所有コストと環境への影響を最小化しながら性能の限界を押し上げます。［代理店募集中！］

本社住所：〒108-0075 東京都港区
港南 2-16-1 品川イーストワンタワー 4F
電話番号：03-6890-8396 FAX：03-6890-8301
公式サイト：https://www.mosca.com/ja-jp/

【賛助会員】

株式会社オープンストリーム

オープンストリーム本社受付

当社は20年以上に渡りインターネットサービス領域でのシステムインテグレータ、システム開発・運用コスト削減に貢献する「Biz/Browser」のメーカーとして業績を伸ばし、企業規模を拡大しています。社会全体のDXが加速する中、得意分野を更に進化させ、新たなビジネス領域に挑戦していきます。

本社住所：〒163-0709 東京都新宿区
西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 9 階
電話番号：03-4589-8800
公式サイト：https://www.opst.co.jp/

【賛助会員】

積水テクノ成型株式会社

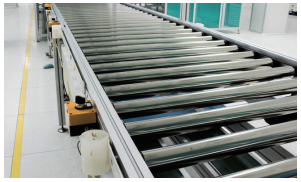
積水テクノ成型㈱　栃木工場

自動倉庫ラインに適合した高い耐久性を持つ製品を開発・販売しております。

当社のコア技術である射出成型技術を進化させ、高機能樹脂・環境貢献の開発を通じ、社会に貢献する企業を目指します。

本社住所：〒105-8566
東京都港区虎ノ門 2-10-4
電話番号：03-6626-2749
公式サイト：http://sekisui-techno-molding.jp/

福井鉄工株式会社



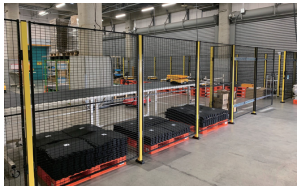
ローラを使用したコンベア

福井鉄工株式会社は、愛知県豊明市で各種搬送用のローラやプーリを製造してます。

近年では自動制御化するコンベア等のニーズに応える為に設計や開発に注力しております。新しい技術と知識と創業より蓄積した経験を活かし、搬送業界への貢献と今まで以上に魅力ある企業を目指します。

本社住所：〒470-1101
愛知県豊明市沓掛町徳田 63 番地
電話番号：0562-92-7800
公式サイト：http://fukui-tekko.co.jp

プラスオートメーション株式会社



R&D/デモスペース' cube' 全景

物流分野でサブスクリプション型のロボットサービス「RaaS」を提供しています。「テクノロジーで次代のロジスティクスを共に創る。」をビジョンに、業界全体で共に高度化を目指すロボットシェアリングネットワークを拡大し、さらなる物流の発展に貢献していきます。

本社住所：〒105-0014 東京都港区
芝 1-4-3　SANKI 芝金杉橋ビル 8 階
電話番号：03-6206-6603
公式サイト：https://plus-automation.com/

～2022国際ロボット展 併催企画～『マテハン・ロボットゾーン』を展開します

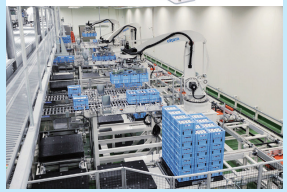
◆名　称：2022国際ロボット展（iREX2022）
公式サイト：https://biz.nikkan.co.jp/eve/irex/
◆テーマ：「ロボットがつなぐ人に優しい社会」
◆会　期：2022年3月9日(水)～12日(土)　10:00～17:00
◆会　場：東京ビッグサイト　東1～8ホール
◆主　催：(一社)日本ロボット工業会、日刊工業新聞社

新企画　マテハン・ロボットゾーン

主催：(一社) 日本物流システム機器協会、日刊工業新聞社

自動化・省力化をキーワードとして、労働力不足への対応、物流価値の向上などを具現化する社会インフラと位置付けられるようになったマテハン。自動化・省人化のソリューションとして存在感を増大し、さらにIoTやAIなどの最新技術を融合してロボットの領域へと進化し続けています。

JIMHでは2022国際ロボット展との併催企画として、エリア内に「マテハン・ロボットゾーン」を展開、会員各社が出展し最新の各種システムをご紹介します。



編集後記

■第5号を発行することができました。今回も掲載記事の企画・編集は緊急事態宣言下で取り組むことになり、事務局や編集チームの方々には深くお礼申し上げたいと思います。
■東京2020オリンピック・パラリンピックが遠くに感じられる程、コロナ禍の世情が続いてきましたが、9月末には緊急事態宣言も解除となりました。でも、まだまだ油断大敵な状況は続くでしょう。
■1年半以上にわたり、会食や宴会を禁止してきた（されてきた）ことで、ワイワイガヤガヤやりながらの飲み方を忘れてしまったように思います。体にもお財布にもこのままの方が良いのでしょうが…
■とはいえ、できるだけ早く以前の状態に近づき協会の活動も円滑になることを祈ります。　（N）

一般社団法人 日本物流システム機器協会
広報誌「JIMH ニュース」第5号
2021 年 10 月 20 日発行
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-3-2
スギコビル 2 階
TEL 03-6222-2001　FAX 03-6222-2005
https://www.jimh.or.jp/

一般社団法人
日本物流システム機器協会
The Japan Institute of Material Handling

2021.10-20